

# 労働図書館新着情報

今月の10冊(日本十進分類[NDC]順に掲載)

<p>①小峯敦編著『経済思想のなかの貧困・福祉』ミネルヴァ書房(xi+357頁,A5判) 10人の経済学者が、日英の近現代の経済思想から、貧困・福祉を析出しているユニークな著書。ハイエク等の反福祉的と見なされている経済学者や、高田保馬等の日本の経済思想家もとりあげられている。イギリス古典派時代、イギリス20世紀、近現代日本、の三部構成で、「良き社会」を構築しようとする苦闘の歴史が描かれている。</p>	<p>⑥山本貴要江著『知的障がい者雇用における経営の福祉性』白地社(187頁,A5判) 北欧や米国に後れながらも日本でも、特例子会社による障害者雇用がマスコミで紹介されるようになってきた。本書は、知的障害者の雇用について、わが国法制の変遷、海外事例紹介、経営の福祉性の進展(福祉的就労からの発展)の観点から論述。CSR的雇用に加え、差別禁止法制定の側面からも展開。博士学位論文に加筆・修正。</p>
<p>②工藤啓著『NPOで働く』東洋経済新報社(207頁,B6判) 30代前半であるにもかかわらず著者は、NPO理事長経験7年の実績を持つ、堺界中での稀有な存在。若者の社会的参加と経済的自立を目指すNPO法人「育て上げネット」で働くひとたちの群像や支援企業等を紹介。著者は、NPOの現場・現実の姿をつぶさに知らせることにより、NPOが若者の職業選択の指針の一つになることを願っている。</p>	<p>⑦木村愛子著『賃金衡平法制論』日本評論社(xi+259頁,A5判) 50年余にわたり、ILOの女性労働政策・女性労働基準の研究を続けてきた著者による、同一価値労働同一賃金(賃金衡平)原則についての書き下し。ILOの活動・政策の紹介、衡平先進国カナダの法制の検討、日本の課題の分析と提言、の三部構成。労基法4条の改正による賃金衡平の実現に向けて、議論の高まりが期待される。</p>
<p>③辻勝次著『トヨタ人事方式の戦後史』ミネルヴァ書房(xxvii+679頁,A5判) 1940~2000年の60年間に社内報に掲載された6万人分の入社、昇格、表彰、退職等の人事情報と、55人の社員への面接記録をもとつぎ、トヨタ自動車の経営・労使関係を詳細に追究。数量データ解析と事例分析により、競争・異動・格差が明らかにされている。企業社会の実態を写した、序章・終章を含め19章、本文634頁の大著。</p>	<p>⑧河西宏祐著『全契約社員の正社員化』早稲田大学出版部(ix+288頁,A5判) 本書は、「全契約社員の正社員化」という要求を勝ち取った私鉄中国労働組合広島電鉄支部の1993年からの活動を追跡。1983年から広電支部との交流経験をもつ著者は、社会調査の手法を駆使して、広電支部の路面電車を守る闘い、組合併存の歴史、激変緩和のための創意工夫、等に着目し、分析。既発表論文に序章と終章を追加。</p>
<p>④後藤道夫著『ワーキングプア原論』花伝社(236頁,B6判) 若者の就業困難と子育て世帯の貧困急増に焦点を合わせて、既発表原稿と講演録を編集。社会・労働運動の弱体化、開発主義的国家体制のもとでの構造改革に対し、企業横断的労働市場の整備、居住保障・失業時保障等の福祉国家型社会制度の重要性を強調する。東日本大震災発生2ヵ月後の状況も「あとがき」でカバーしている。</p>	<p>⑨鶴光太郎他編著『非正規雇用改革』日本評論社(xvii+318頁,A5判) 『労働市場制度改革』『労働時間改革』に続く、経済産業研究所「労働市場制度改革プロジェクト」の学際的・複眼的研究活動の成果である。「日本の働き方をいかに変えるか」との問題意識の下、多様性に配慮しつつ、非正規雇用問題を経済学的に実証分析、合理性・相当性の視点から非正規雇用改革のあり方を具体的に提言している。</p>
<p>⑤齋藤純一他編著『社会保障と福祉国家のゆくえ』ナカニシヤ出版(xxiii+280頁,A5判) 欧米の経験を参照しつつ、再編期にある社会保障・福祉国家の歴史と現状を確認するとともに、包括的な理念に基づく制度的展望を目的とする。12人の研究者による本質論的著書。福祉国家・社会保障の理念・現状と制度・展望の二部構成。グローバル化、女性の社会進出、家族の動揺の下で、20世紀モデルとは異なる構想力を模索。</p>	<p>⑩櫻井宏二郎著『市場の力と日本の労働経済』東京大学出版会(xi+232頁,A5判) スキル偏向的技術進歩と貿易の拡大によるグローバル化が、熟練労働者、非熟練労働者それぞれに与える影響(格差の実態)を理論的・実証的に検討。グローバル化と技術進歩の関係分析も含め、海外の豊富な研究動向を紹介するとともに、日本の同種状況を分析することによって、この分野での日本の研究の乏しさをフォローしている。</p>

## 主な受け入れ図書

(2011年7月—8月労働図書館受け入れ)

①労働問題リサーチセンター編『四半世紀のあゆみ』労働問題リサーチセンター(303頁,B5判)	⑫労働問題リサーチセンター編『コゴレト・ガバナンスの変化と労働法の課題』労働問題リサーチセンター(xi+257頁,A4判)
②野村総合研究所他著『社会インフラ次なる転換』東洋経済新報社(283頁,B6判)	⑬長寿社会開発センター編『利用者と介護者の適切なマッチングに関する調査研究報告書』(98頁,B5判)
③労働問題リサーチセンター編『コゴレト・ガバナンスの変化と労働法の課題』労働問題リサーチセンター(xi+257頁,A4判)	⑭連合総合生活開発研究所編『国民視点からの生活復興への提言』連合総合生活開発研究所(iv+42頁,B5判)
④宮川公男研究代表『地方財政のガバナンスとシステム改革に関する総合的研究』統計研究会(vii+271頁,A4判)	⑮全労済協会編『緊急提言集：東日本大震災』全労済協会(103頁,A4判)
⑤厚生労働省労働基準局補償課編『労災保険適用事業細目の解説 平成23年版』労働新聞社(227頁,A5判)	⑯平野雅之著『ゼロ災運動が会社を変えた!』中央労働災害防止協会(248頁,新書判)
⑥厚生労働省職業安定局雇用保険課編『雇用保険の手引 平成22年度版』労務行政研究所(462頁,A5判)	⑰日本経済調査協議会編『ロボット技術(RT)が拓く豊かな日本』日本経済調査協議会(iii+41頁,A4判)
⑦WIPジャパン編『諸外国における高度人材受入制度及びその運用状況に係る調査報告書』WIPジャパン(vii+419頁,A4判)	⑱守屋貴司他著『日本における中山間地域の活性化…地域77の事例研究』全国勤労者福祉・共済振興協会(107頁,A4判)
⑧職業能力開発総合大学校編『非鉄金属製造業に係る…職務分析の推進に関する調査研究』(384頁,A4判)	⑲地域活性化学会編『地域再生への道:3.11大震災後の地域づくり』地域活性化学会(233頁,A4判)
⑨職業能力開発総合大学校編『農業に係る…職務分析の推進に関する調査研究』(59+270頁,A4判)	⑳法政大学大原社会問題研究所編『持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究』(156頁,A4判)
⑩職業能力開発総合大学校編『業種別職業能力開発体系の構築に関する調査研究』(94頁,A4判)	㉑参議院共生社会・地域活性化に関する調査会編『共生社会・地域活性化に関する調査報告』(49+3頁,A4判)
⑪職業能力開発総合大学校編『求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究』(44頁,A4判)	㉒今後の日本郵政グループの事業戦略とビジネスモデルのあり方研究会編『新たなビジネスモデルの確立に向けて』(2+108頁,A4判)
⑫職業能力開発総合大学校編『人材育成サービスの国際標準化動向を踏まえた公共職業訓練の質保証…』(268頁,A4判)	㉓日本経済調査協議会編『未来を創る木材産業イノベーション研究会』報告『日本経済調査協議会』(91頁,A4判)
⑬労働問題リサーチセンター編『構造転換期における人材育成のあり方に関する調査研究報告書』(157頁,A4判)	㉔日本経済調査協議会編『緊急提言 東日本大震災を新たな水産業の創造と新生に』日本経済調査協議会(v+35頁,A4判)

### 労働図書館作成の「労働文献目録」について

当館では、毎月、収集した図書館資料(報告書、雑誌、紀要等)に基づき、「労働文献目録」を作成し、当機構のホームページに掲載しています。本目録は、当機構独自の分類により、労働研究に資すると思われる文献を採録したものです。「労働文献目録」のURL <http://www.jil.go.jp/lib/bunken/index.html> (図書については、当機構ホームページの「新着図書」[URL [http://lib2.jil.go.jp/cgi-bin/opc/nbk-onbk\\_date](http://lib2.jil.go.jp/cgi-bin/opc/nbk-onbk_date)]をご覧ください)

### 労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書108,000冊、洋書27,000冊、和洋の製本雑誌21,000冊を所蔵している日本有数の労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(460種)、洋雑誌(170種)、紀要(560種)、組合機関誌・紙を受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究機関刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションとしては、戦前・戦後を通して歴史的に貴重な労働組合の原資料を収集、提供しています。

所在地：東京都練馬区上石神井 4-8-23  
開館時間：9:30~17:00(7月~9月は9:00~16:30)  
休館日：土曜日、日曜日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他  
電話番号：03(5991)5032 / FAX:03(5991)5659  
利用資格：どなたでも自由に利用できます  
貸出：和書・洋書とも2週間、5冊までです  
※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください  
レファレンス・サービス：図書資料の所在調査などのサービスを行っています